

あきた 市議会だより

No.142

平成23年
5月1日



市保戸野児童館 開館式



保戸野児童館開館式を元気なダンスでお祝いました（保戸野バトンクラブの皆さん）

2月定例会の概要 2～3 P

平成23年度当初予算を可決

全事務事業をゼロベースから見直し、
県都『あきた』成長プランの成長戦略に
位置付けた施策に予算を重点配分

代 表 質 問 4～5 P

一 般 質 問 6～8 P

常任委員会の審査から 9 P

提出した意見書、請願・陳情の結果など…10 P

このたびの東日本大震災により、犠牲になられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆さまに心からお見舞い申し上げます。一日も早い復旧を心からお祈りいたしております。

秋田市議会

発行／秋田市議会

編集／あきた市議会だより編集委員会

〒010-8560 秋田市山王一丁目1番1号

電話 018(866)2233 FAX 018(865)7857

ホームページ <http://www.city.akita.akita.jp/council/>

この冊子は、単価1部12.39円です

2月定例会の概要

2月21日～3月18日

2月定例会では23年度当初予算などの予算案28件、秋田市議会委員会条例の一部を改正する件などの条例案11件、包括外部監査契約を締結する件などの単行案27件をすべて可決・承認しました。また、請願2件を採択し、意見書案2件を可決したほか、人事案4件に同意しました。

なお、平成23年度秋田市一般会計予算の件については、3月18日の本会議で修正案が提出され、採決の結果、修正案が否決された後、原案が可決されました。

2月定例会

過去最大規模の

一般会計予算を可決

平成23年度当初予算の規模

対前年度伸び率

一般会計	1,275億2,000万円	2.9%
特別会計	620億8,783万5,000円	3.7%
企業会計	416億1,501万5,000円	2.3%
合 計	2,312億2,285万円	3.0%

予算

中通一丁目地区市街地再開発事業

中通一丁目地区市街地再開発組合に対し、再開発事業関連経費（建築工事、広場整備、工事監理等）を助成します。また、再開発事業の工事完成後、にぎわい交流館、駐車場および広場を取得し、事業の適切かつ円滑な促進を図ります。

74億1千852万2千円

中心市街地商業集積促進事業

認定中心市街地活性化基本計画区域への設備投資に対して、特に優遇した融資を受けられるようあっせんを行うとともに、空き店舗への入居に伴う改装費等の補助や大型商業施設内の空きテナントへの入居に対し、賃借料等の補助を行います。

1億8千52万4千円

中心市街地にぎわい創出事業

中通一丁目地区市街地再開発事業の完成を契機とした中心市街地における一体的にぎわい創出に備えるため、再開発エリアの愛称募集や各種イベントの開催、仲小路の歩道融雪施設の設置など、ハード・ソフト両面からの事業を展開します。

1億3千67万7千円

動物園にぎわい創出事業

動物展示の工夫や解説サービスを充実させるとともに、新たなイベントを開催することで新規顧客を確保し、魅力向上を図ります。また、隣県への宣伝を拡大・強化し、入園者の増加を図ります。

540万2千円

バス車両活用情報発信事業

市内の路線バス21台を、秋田らしさをイメージさせるイラスト等でラッピングし、本市のイメージアップを図ります。

1千85万円

景観重要建造物等保存事業費補助金

伝統的な町家などの歴史的建造物や樹木等を景観づくりの重要な資源と位置付け、修理や修景等に対し補助することにより保存を図ります。

1千100万円

秋田公立美術工芸短期大学4年制大学化準備経費

秋田公立美術工芸短期大学の4年制大学化に向けて、高校生進学需要・大学卒業後の進路等の調査を含む大学設置申請準備に関するコンサルティング業務の委託、（仮称）4年制大学設置準備委員会の設置・運営、文部科学省・総務省等関係機関との協議および他大学への視察などを行います。

1千483万9千円



動物ふれあいフェスティバル（大森山動物園）



園芸作物生産振興事業

園芸作物の生産振興に関する指導・相談体制を整備するとともに、生産基盤の整備や設備の導入等を支援します。

1千980万1千円

園芸作物販売促進支援事業

園芸作物の販売促進のための市場調査や販路開拓等を行うほか、地場野菜等の消費拡大に向けた取り組みを支援します。

264万円

都市・農村交流促進事業

高齢化や過疎化が進む農村地域のにぎわいの創出や経済活動の活性化を図るため、都市と農村の共生・対流促進に取り組む地域の組織化や、受け入れ農家の施設整備を支援します。

242万7千円

コンベンション誘致推進事業

コンベンション誘致を積極的に推進するため、個別訪問とキーパーソン招へいによる誘致セールス強化、大規模トレードショーへの出展等、セールス活動を強化します。

254万1千円

道の駅「あきた港」にぎわい創出事業

マルシェdeポート土崎について、新規物販領域の拡大、運営・販売戦略の立案・企画・実施、新規出店者の調整および指導等、さらなる充実を図ります。

1千482万4千円



大勢の人でにぎわうマルシェde ポート土崎

オフセット・クレジット制度活用推進経費

市有林の間伐施策により高まる森林の二酸化炭素吸収力に着目したオフセット・クレジットの認証・販売を行い、持続可能な森林経営を目指し、森林整備を促進します。また、市民に対し環境・地球温暖化対策の重要性についてPRを行い、意識の醸成を図ります。

636万5千円

介護支援ボランティア制度導入準備経費

高齢者の介護支援ボランティア活動実績等を評価した上で、ポイントを付与し、その高齢者の申し出により、そのポイントを換金した交付金を交付する介護支援ボランティア制度の本格実施に向けて準備を進めます。

87万円

要援護者台帳整備事業

高齢者や障がい者など要援護者の状況を把握し支援につなげるため、GIS（地理情報システム）を活用した要援護者台帳を整備します。

836万5千円

エイジフレンドリーシティ構想普及啓発事業

市民一人ひとりがエイジフレンドリーシティの理念を理解し、高齢者が能力や経験、知識を十分に発揮できるようフォーラム、研修会などを通じて啓発活動を進めるとともに、推進協議会の開催、WHO（世界保健機関）グローバルネットワークへのエントリーに向けて準備を進めます。

558万4千円

高齢者コインバス事業

平成23年10月から、市内の路線バスを利用する際に、市が交付する資格証明書を携帯している満70歳以上の高齢者が、100円で乗車できるようにします。

8千101万7千円

あきたスマートシティ・プロジェクト（仮称）推進事業

環境立市の実現に向けて、地元経済の活性化やCO₂の削減など、市が抱えるさまざまな課題を解消し、環境と経済の好循環を生み出していくため、産学官からなる推進協議会を立ち上げ、あきたスマートシティ・プロジェクト（仮称）を実施します。

910万4千円

新規学卒者等雇用促進事業

45歳以上の起業者が新規学卒者を6カ月以上正規雇用した場合、雇用に必要な経費の一部を助成します。

1千万円

条例

秋田市議会委員会条例の一部を改正

秋田市部設置条例の一部改正

等に伴い総務委員会、厚生委員会および建設委員会の所管を改めるとともに、秋田市議会議員の定数を定める条例の一部改正に伴いこれらの常任委員会の委員の定数を改めるため、改正しました。

・施行期日 23年4月1日から。ただし、委員の定数に関する改正規定は同年5月2日から

秋田市商工業振興条例の一部を改正

市内に本社を有する事業者が行う工場の新設等に係る奨励措置の適用対象者の拡大を図るとともに、規定を整備するため、改正しました。

・施行期日 23年4月1日から

人事

教育委員会委員

進藤 藤子 氏（新任）

監査委員

福原 秀就 氏（新任）

人権擁護委員

高橋 芳三 氏（新任）
浅野 進 氏（新任）

聞きました

市政全般にわたり、会派を代表して
5人の議員が質問しました。

本会議での質問者順に、質問項目および主な質問と答弁の
要旨を掲載しています。

秋水会 小原 讓

◇県都『あきた』成長プラン◇平成23年度予算と今後の本市財政◇第6次秋田市総合都市計画◇秋田公立美術工芸短期大学の4年制大学化◇職員の不祥事と人事管理◇秋田市農林水産業・農村振興基本計画◇フォンテAKITAE等民間商業ビル等への支援◇ごみ減量に向けた取り組み◇秋田市民憲章の積極的な推進◇学校づくり

本市の財政状況と

美短の4年制大学化後の経営は

問 本市の財政状況から見て、4年制大学化した後の秋田公立美術工芸短期大学について、健全な経営を担保できるのですか。

答 財政シミュレートによれば、現在の美短に比べ年間約1〜2億円のランニングコストの増加が必要です。しかし、本市の中・長期財政見通しでは、今後も厳しい財政状況は続くものの、定員適正化計画による人件費の抑制や、事務事業の見直しなどを図る第5次行政改革大綱「県都『あきた』改革プラン」の着実な実施により、必要な財源を確保することは十分可能であると考えています。

市民憲章運動の全市的拡大を

問 市民憲章運動を市内全域に拡大するため、今後どのように取り組むのですか。

答 秋田市民憲章推進協議会には、市内全域で多くの活動を展開し、住みよいまちづくりを協力いただいていると認識しています。本市としては、公共施設への憲章板の設置などのPR活動を継続し、普及啓発に努めるとともに、同協議会の活動を支援していきます。

市民クラブ 相原政志

◇市長の政治姿勢◇財政◇入札制度◇農業問題◇高齢者福祉◇保育行政◇スポーツ行政

新庁舎建設に地元業者の活用を

問 新庁舎建設による経済効果を考えると、地元業者育成の観点から、最大限に、地元業者の活用を考えるべきではありませんか。

答 新庁舎建設は約7年間を要する大事業であり、基本構想において、地元経済に貢献できる庁舎整備になることを重要項目の一つとして掲げています。地元経済への波及効果を確実にするため、地元業者が参加しやすい資格要件の設定、地元経済への波及効果に対する提案の義務付けや提案内容の履行を担保にすることなどを考えています。23年度は基本設計を策定する予定であり、地元業者の活用について引き続き検討します。

今後の都市内地域分権の進め方は

問 西部市民サービスセンターについては、予算も権限の移譲も少なく、中途半端な都市内地域分権となり、見直しが必要だと思いますが、今後どのように進めるのですか。

答 身近な場所でのサービスの提供や地域に密着した業務執行を目指して都市内地域分権を推進し、市民の利便性、市民の声が届く距離、時間の短縮等、市民ができるだけ近くでサービスが受けられるような行政システムを目指しています。本市が目指す都市内地域分権は、時代の流れに沿ったものであると考えており、23年度には、新たな制度を導入し、分権をさらに一歩進めることとしており、今後も検証を重ね、適切な見直しを加えながら、着実に推進していきます。

フォーラム21 芦田晃敏

◇地域主権改革◇議会制度◇財政◇行政改革◇中通一丁目地区市街地再開発事業◇家庭系ごみの減量◇農業◇雇用◇教育行政

市職員のコスト意識の向上を

問 職員のコスト意識を高めるとともに、行政コストを明示し、市の施策の是非の判断材料とするため、施策別コストの標準的な計算手法を確立すべきではありませんか。

答 本市では、経営感覚とコスト意識を持ち、的確な判断や行動ができる職員育成を目指し、研修等を行っており、22年度は各事務事業の執行に要した職員の人件費を含めた決算額を算出することで行政コストをツールで把握する考え方を導入しました。今後は、よりの確なコストの把握のため、マニュアル化を含めたコスト計算の手法の確立等、引き続き職員のコスト意識の向上に取り組みます。



北部市民サービスセンター「KITASKA」

市職員の採用増による雇用創出を

問 昨今の雇用情勢から、市職員の採用数を少しでも増やし、雇用創出を図ることも必要と思いますが、今後の職員採用の見通しはどのようなものですか。

答 新たな定員適正化計画では、消防職等を除き、22年度から27年度までに273人の職員を削減する予定です。この間、職員の総数を削減しつつ、毎年50人程度の確実な雇用の確保を図ることとしています。また、地元高校生の雇用確保や障がい者の雇用拡大の観点から、土木・建築などの対象職種を増加させるなど、雇用の幅を広げるとともに、一時的に増大する業務に対応する任期付き職員の採用等も検討し、適正な職員数の確保に努めます。

公明党秋田市議会 近江喜博

◇市長の市政運営◇地方分権改革◇県都『あきた』成長プラン◇機構改正◇秋田公立美術工芸短期大学の4年制大学化◇秋田の未来像◇新しい「有縁社会」の構築及び市民のきずなづくり

若者の定住対策と職場の確保を

問 若者の定住対策と職場の確保について、どう考え、どう取り組むのですか。

答 人口減少への対応として、若者の県外流出を食い止め、県外から若者を呼び込むことが求められます。そのためには、幅広い産業で需要を拡大させ、地域経済を活性化すること、そして雇用と所得を確保することが必要であることから、中小企業の経営基盤強化、創業促進などの支援のほか、若年者等就業支援事業、新規学卒者等雇用促進事業など、さまざまな取り組みを実施していきます。

観光振興のための取り組みを

問 東北新幹線新青森駅開通による本市への影響と波及効果および今後の対応はどうですか。

答 新幹線全線開通後、青森・秋田間のアクセスが2倍以上の伸びとなったことは、周遊ルートが確立されたことの表れと考えられ、北東北を巡る観光の選択肢が広がったものと認識しています。これまで、市内への誘致や滞在を促進する仕掛けづくりに努めており、ことしは首都圏集中キャンペーンの実施などさらなる誘客を図ります。今後も、交通網整備を追い風ととらえ、観光振興のためのさまざまな施策・事業に取り組んでいきます。

社会・市民連合 猪股竹作

◇介護保険事業における要介護度の認定問題◇平成23年度当初予算編成と借金の増加◇子ども手当◇急速な少子高齢化が進行する本市の未来と課題◇雇用◇市町合併の総括等◇議会や市民との合意形成◇中通一丁目地区市街地再開発事業の成否

高齢化が市税に及ぼす影響は

問 高齢者の増加と稼働年齢層の減少により、市税にどのような影響があるのですか。

答 高齢化は、年金所得者の増加や納税義務者の減少につながり、特に所得に直接課税される個人市民税の減収の大きな要因になると考えます。市税の収税規模は、その時々を経済状況や税制改正の影響を大きく受けますが、給与所得者に対し年金所得者の所得割額は半額以下であることから、高齢化は市税の収収に大きな影響があるものと考えています。

美短の4年制大学化への市民合意は

問 2月10日に秋田公立美術工芸短期大学4年制大学化検討有識者委員会から4年生大学化すべきとの提言書が提出されましたが、市民合意は得られていると考えていますか。

答 ことし1月に実施した市民を対象にしたアンケート調査では、3分の2が4年制大学化に賛成であり、地域貢献・社会貢献機能の充実や教員・学生数の増加、産学連携の推進などで新たな支出や需要が生まれ、本市経済に好影響を与えることから、おおむね市民からの支持は得られているものと認識しています。また、秋田商工会議所と秋田県高等学校長協会からも4年制大学化を求める要望書が提出されており、各方面からの期待は大きいものと考えています。



秋田公立美術工芸短期大学の入学式

聞きました

市政全般にわたり、7人の議員が質問しました。

本会議での質問者順に、質問項目および主な質問と答弁の要旨を掲載しています。

秋水会 菅原琢哉

◇本市の成長戦略◇県都『あきた』成長プラン推進計画◇首長の退職金◇窓口業務◇庁内業務のチェック体制

救急・救命体制の強化を

問 高齢化が進む本市では、救急自動車は国の基準以上の台数を配備すべきと考えますが、今後の整備計画はどうなっていますか。

答 本市では、国で定める「消防力の整備指針」に基づき、8台の救急自動車を配備しています。過去5年間の救急出動件数は、年間1万件前後で推移し、現状では救急需要に十分対応していると考えています。今後の救急自動車の整備については、高齢社会の進展に伴う救急出動件数の増加など、社会情勢の変化を見据えながら、適切に対応していきます。



市民の命を守るために活躍している高規格救急車

LED防犯灯の効果は

問 町内防犯灯のLED化について、省エネルギー効果や、青色にすることによる防犯効果をどのように検討するのですか。

答 本市の既設の防犯灯をすべて20W以下のLED防犯灯に交換した場合、消費電力およびCO₂の排出量が半分以下になるというデータが示されています。このデータを踏まえ、22年度に試験的に設置したLED防犯灯の性能を検証するとともに、先行自治体の取り組み状況や専門家の意見を聞くなどして、幅広く調査・研究したいと考えています。また、青色防犯灯については、防犯効果があるとして全国的に導入が進められている一方で、防犯効果の科学的根拠のあいまいさも指摘されていることから、LEDの色についても合わせて検討していきます。

フォーラム21 人見高司

◇市長の政治姿勢◇秋田公立美術工芸短期大学の4年制大学化

マニフェストの実現は柔軟に

問 市長のマニフェストについては、実現することにこだわりすぎず、状況の変化に柔軟に対応すべきではありませんか。

答 選挙に際してのマニフェストは、政治家にとって有権者と交わした大切な重い約束ですが、その内容が時を経て、市民の思いや環境の変化などとの間でずれてしまっただけの意味がありません。さまざまな変化を的確にとらえながら、常に最良の方策を考え、市民に対する説明責任を果たして合意形成を図ることを前提に、必要に応じてマニフェストを軌道修正する柔軟性と機動性、そして決断力が必要とされると考えています。

美短の開学時期を急ぐ理由は

問 秋田公立美術工芸短期大学の4年制大学化について、開学時期を平成25年4月と急ぐのはなぜですか。

答 美短の4年制大学化については、有識者委員会において平成25年開学が提言されたほか、中心市街地活性化や新しい都市づくりへの動きと軌を一にして行うことの相乗効果などからも早期の行動が必要です。また、高校アンケートでも72%が平成25年を肯定し、産業界・教育界からも要望があるなど、早期開学への期待は大きいものであり、これらすべてを総合的に検討した結果、最終的に平成25年4月の開学が望ましいと判断しました。

日本共産党 秋田市議会議員団 佐藤純子

◇市長の政治姿勢◇平成23年度当初予算◇秋田公立美術工芸短期大学◇ごみ減量への取り組み◇安心できる国民健康保険制度◇子育て支援◇住宅用火災警報器の設置推進◇地域の諸課題

民間との協力で交通手段の確保を

問 マイタウン・バスは便数が少ない上、乗り換えと接続の悪さで、通院や買い物等に不便ですが、JAや地域商工業者などの協力により、交通手段を確保できませんか。

答 マイタウン・バスの運行内容を検討するために組織した公共交通研究会や運行協議会には、商工会の代表者が参加しており、それらの意見を踏まえ運行しています。商業者との協力体制についても、今後、地域の協議会において検討します。



日本の農業の中心である稲作（田植えの様子）

TPPへの参加反対を

問 TPP参加が地域に及ぼす深刻な影響を受け止め、農業県都の市長として、TPP参加反対の先頭に立つべきではありませんか。

答 TPP参加は輸出関連産業には大きなメリットがある一方、農業分野では輸入の増加による競争力の低下が懸念されます。農業には経済的側面のほか、国土の保全など空間的役割もあり、その機能が損なわれると地域社会や市民生活に広範な悪影響を及ぼすと認識しています。TPPへの対応は、国民的な議論と農業分野等の抜本的対策が前提であることから慎重な対応が必要と考えており、秋田県市長会会長として、他都市と連携を図りながら、国等の関係機関に働きかけていきます。

護憲・わんぱくの会 倉田芳浩

◇市長の政治姿勢◇教育行政◇秋田公立美術工芸短期大学◇中通一丁目地区市街地再開発事業◇本市の情報公開度

常設型住民投票条例の制定を

問 市の施策について、市民が直接意見を表明する機会を設けるため、常設型住民投票条例を制定すべきではありませんか。

答 現行の地方自治制度においては、首長と議会の二元代表制による代表民主制が基本であり、住民投票制度はこれを補完する直接民主制的手法の一つです。同制度のあり方については、現在、国においてさまざまな議論がなされていますが、投票の対象とすべき事項や、首長や議会との関係、投票結果の拘束力のあり方など課題は多く、十分に議論が尽くされていないと認識していることから、今後の国の動向を見極め慎重に対応していきます。

情報公開度の自己採点は

問 本市における情報公開度は、自己採点するどの程度になると考えますか。

答 本市の情報公開制度は、市民の知る権利を尊重した情報公開条例の理念に基づき運用しており、公文書の開示請求があった場合には原則開示を義務付けるとともに、各課所室等では条例の趣旨を踏まえ、プライバシーの保護等に配慮しつつ積極的な市政情報の提供に努めています。自己採点については基準がないため点数化は困難ですが、過去3年間の開示請求に対しては、全部または一部を開示しており、不開示の決定をしたものはないことから、合格点をつけられるものと考えています。

秋水会 佐々木晃二

◇市長の政治姿勢◇財政◇中通一丁目地区市街地再開発事業◇秋田公立美術工芸短期大学の4年制大学化等◇包括外部監査の指摘事項等への対応◇地域福祉の推進

にぎわい創出事業の概要は

問 中通一丁目地区市街地再開発事業の24年度春オープンに向けた、中心市街地ににぎわい創出事業の内容はどのようなものですか。

答 中心市街地が世代を超えた文化や交流の場となるよう、県、市、商工会議所の3者がにぎわい創出会議を設置し、事業を検討してきました。23年度は、県・市の連携事業である再開発エリアの愛称募集やにぎわい創出文化プロジェクトなどのイベント開催、市単独事業である仲小路の歩道融雪施設や情報配信機能の整備等のほか、駐車場（通ポイントカード）によるネットワーク化などの事業を展開することになっています。



にぎわいの創出が期待される中心市街地（仲小路）

一般質問 市政について聞きました

市政全般にわたり、7人の議員が質問しました。

本会議での質問者順に、質問項目および主な質問と答弁の要旨を掲載しています。

秋水会 佐々木晃二

包括外部監査の指摘等への対応は

問 包括外部監査による職員互助会の補助金精算等への指摘や意見にどのように対応するのですか。

答 職員に対する福利厚生事業の実施は、地方公務員法に定められた地方公共団体の義務であり、そのこと自体が否定されたものとはとらえていませんが、一方でさまざまな意見があることも事実であり、意見が提示されたことについては真摯に受け止めています。これまでも、補助金対象事業の見直しを重ね、補助金の大幅な削減を進めてきましたが、提示された意見も参考にしながら、今後、さらに検討します。

秋水会 榎 清

◇市長の政治姿勢◇山林に対する取り組み◇農業問題

本市独自の農業政策を

問 米に依存した農業から脱却し、本市独自の発想で、農業政策に臨むべきではありませんか。

答 京都『あきた』成長プランの成長戦略では、本市農業活性化の鍵となる園芸作物を、重点的に支援し、生産の拡大と農家所得の向上を目指します。そのため、市園芸振興センターを新設し、JAや県と連携して農家の庭先に出向いた営農指導ができる体制をつくることに、農家が抱える経営、生産技術、販売、流通など広範な課題に、農業、商工業の枠組みを越えて支援する（仮称）園芸振興サポートネットワークを構築し、各分野の優れた知識や技術を提供できる体制づくりを進めていきます。

新庁舎建設に地元産材の使用を

問 市有林を含めた地元産材を新庁舎建設に使用すべきではありませんか。

答 本市は豊かな山林資源に恵まれていることから、新庁舎建設に当たっては、地元産材の内装材としての使用をはじめ、什器・備品への加工など、木材が持つ香りやぬくもりを生かして、来庁者に安らぎと親しみを持たれる庁舎を目指します。なお、市有林には、樹齢50年を超え利用可能なスギが生育しており、今後、新庁舎建設の基本設計を進める中で活用について検討していきます。

秋水会 長谷川昭一

◇市長の市政運営の基本姿勢◇教育◇未収金対策◇福祉◇「水」に関する課題◇地上デジタル放送への完全移行◇産業と観光の振興◇投票率向上に向けた対策

秋田スギ大規模製材工場の建設に向けた支援を

問 大規模製材工場関連予算を23年度当初予算に計上しなかったことにより、着工時期に遅れが生じる可能性があります。いつ予算計上する考えですか。

答 七曲臨空港工業団地に大規模製材工場建設が計画されており、伐期を迎えた原木の有効活用に加え、新規雇用をはじめとする多様な経済効果が期待できると考えています。今後、県の動向を見ながら、引き続き、情報収集を行い、速やかな予算計上に努めます。

教職員の人事権の移譲は

問 教職員の人事権の移譲に向けて、どのように取り組んでいるのですか。

答 都道府県から中核市への教職員の人事権移譲については、平成20年5月に地方分権改革推進委員会が国に対して、20年度中に結論を出すよう勧告しましたが、その後、国から具体的な動きは示されず、現在に至っています。本市では、人事権の移譲に備え、20年度から県教育委員会と移譲に向けた協議の場を設定し、話し合いを重ねてきました。人事権が移譲されることで、より優秀な人材の確保と質の高い特色ある学校教育が実現できると考えていることから、引き続き、中核市市長会や中核市教育長会などを通じて、粘り強く国等に働きかけていきます。



日本三大美杉 秋田スギ

常任委員会の

審査から

2月定例会の各常任委員会で
交わされた質疑応答の中から、
主なものを掲載しています。

総務委員会

問 秋田公立美術工芸短期大学の4年制大学化を平成25年4月とするのであれば、現在の厳しい経済情勢の中で、卒業生の受け皿である就職先を確保することが急務であり、大学としての評価にもつながると考えますが、どのように取り組むのですか。

答 4年制大学化後、最初の卒業生の就職状況により大学の全国的な位置付けが決まってくると考えており、4年制大学としてのスタート地点で一定の評価を得るためには、相当の努力が必要であると覚悟しています。また、市内での就職先は一朝一夕には確保できないとも考えています。しかし、4年制大学化により、専門的かつ即戦力である学生が卒業することから、市内の広告業や印刷業などの企業が採用を拡大することや、本市

が芸術・文化を生かしたまちづくりを推進し、美術活動の受け皿となることが、好循環を生むような形にしていきたいと考えています。

問 市役所窓口の開庁時間を午後7時まで延長していますが、利用者が少なく、開店休業中の窓口があると聞きます。延長に伴う光熱費のかかり増しを勘案すると、見直しが必要と考えますがどうですか。

答 20年度から実施した窓口利用の実態調査の結果を踏まえ、開庁時間の延長の見直しについては、21年度に庁内検討会を2回開催した上、22年度に関係部局で協議しました。その結果、窓口業務の繁忙期を除いて全部廃止する案、延長時間を午後6時まで短縮する案、特定の曜日に限定して開庁時間を延長する案の3案を取りまとめています。開庁時間の変更に当たっては、市民への周知期間が必要であることから、23年度早期に最終的な見直し案を決定し、実施したいと考えています。

厚生委員会

問 消費者被害の未然防止のために、どのような点に重点を置いて取り組んでいるのですか。

答 従来から消費生活出前講座および消費者問題講演会等を開催し啓発活動に取り組んでいます。また、近年、高齢者や若者をターゲットにした悪質商法があることから、老人クラブや町内会に職員が出向いて悪質商法の手口を紹介し、被害に遭わないよう周知しているほか、22年度からは学校等に出向き、高校生や短大生等の若い世代に対し消費者啓発を行い周知に努めています。

教育産業委員会

問 新学習指導要領の完全実施に伴い、学校現場ではどのような変化が起きるのですか。また、市としてどのような対応をするのですか。

答 小学校では24年度から、中学校では25年度から、新学習指導要領が完全実施されます。そ



の主な改訂内容は、国語、社会、算数・数学、理科、体育、英語の授業時数が約1割増加するほか、小学校では、新たに外国語活動が加わるというものです。また、総合的な学習の時間が減り、これまで中学校で行われていた選択教科が教育課程の枠外となります。具体的には、授業時数は、小学校1、2年生が週2コマ増、小学校3年生から中学校3年生までは週1コマ増となりますが、移行期間中の現在、小学校では、現行の指導要領よりも週1コマ増やした授業を既に行っており24年度の完全実施に備えている状況です。教育委員会では、新学習指導要領の狙いに即した学習活動がより充実するよう、研修会等を通して教職員の授業力アップを図るとともに、合わせて22年度から始めた全市一斉授業研究会等により、新学習指導要領に対応できる体制を整えているところです。

建設委員会

問 23年度除排雪関係経費は、22年度同様8億円が計上されていますが、22年度は補正により最終的に27億円の予算となっています。あまりにも実態とかけ離れており、当初予算額や除排雪のあり方について抜本的な見直しが必要ではありませんか。

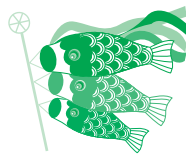
答 除排雪は気象に大きく左右されることから、本市では当初予算を準備および初期対応の経費として計上しており、今後とも状況に応じて適切に対応していきます。また、現在の道路除排雪基本計画は18年豪雪を教訓として作成していますが、ことし1月2日からの31日間連続した降雪に加え、気温が低く積雪がかさむといった、近年とは異なる状況がありました。現在、今冬の除排雪の課題について整理を進めており、出動基準の見直し等も含めて検討し、23年度の除排雪計画に反映させていきます。



請願・陳情の提出について

請願書・陳情書は趣旨を具体的に記載し、提出年月日、提出者（代表者）の住所を記載、氏名については署名または記名押印の上、定例会の招集日の3日前（市の休日は算入しない）の午後5時までに議長あてに提出してください。

なお、請願書の場合には、紹介議員の署名または記名押印が必要となります。



意見書を提出しました

秋田市議会の意見として、国会および関係行政庁に提出しました。

- 養護老人ホームの運営支援に関する意見書
- 介護従事者の処遇改善に関する意見書

請願・陳情の結果について

◎採 択

請願

- 養護老人ホームの運営支援に関する意見書の提出等について
- 介護従事者の処遇改善に関する意見書の提出及び老人福祉施設整備等への支援・対応について

◎不 採 択

陳情

- 最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援の拡充に関する意見書の提出について
- 労働者派遣法の早期抜本改正と雇用の安定に関する意見書の提出について
- 小学校におけるフッ化物洗口事業の凍結を含む再検討について

◎継続審査

陳情

- 秋田市文化会館と中央公民館の運営（活動拠点）の正常化について
- 医師、看護師及び介護職員等の大幅増員と夜勤改善による安全で安心な医療・介護の実現に関する意見書の提出について
- 後期高齢者医療制度の廃止及び医療保険への国庫負担の増額等に関する意見書の提出について

市議会ホームページを「ご利用ください」

市議会のホームページには、定例会や臨時会で提案された議案やその概要、議決結果のほか、質問者と質問項目等についても掲載していますのでご覧ください。また、市議会ホームページの市議会会議録閲覧・検索システムでは、会議録の閲覧や発言者名などによる本会議での発言の検索ができますのでご利用ください。

<http://www.city.akita.akita.jp/council/>

市議会を傍聴しませんか

傍聴する際、事前の申し込みは必要ありません。当日に簡単な手続を行うだけで、本会議とすべての委員会を傍聴できます。本会議の傍聴は、直接、本会議場へお越しください。受付では、交付日限り有効の傍聴券を交付します。

常任委員会の傍聴は、開会の1時間前から議会事務局で受付を行います。定員が20人となっており、開会の30分前に定員を超えた場合は抽選となります。年に4回開催される定例会の日程予定や質問予定者については、開会の約2週間前に決定し、

市議会ホームページに掲載しています。また、市民課、土崎支所、西部市民サービスセンター、駅東サービスセンター、市民センター、連絡所、地域センター、公民館にポスターを掲示します。

2月定例会中の本会議には、122人の傍聴がありました。議員の活動や市政の方向などを知るためにも、ぜひ傍聴においでください。

※議場は議場棟の2階、委員会室は1階にあります。

※請願・陳情および議会の日程や傍聴の手続などについて、ご不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。

電話（866）2233

ケーブルテレビで議会中継を「ご覧ください」

年4回開催される定例会の市長説明、代表・一般質問および答弁などについては秋田ケーブルテレビで生中継されています。また、インターネットでの録画映像配信も行っており、市議会ホームページからいつでも議会映像がご覧いただけます。

議会の動き

2月7日 議会運営委員会
9日 建設委員会（閉会中）
10日 厚生委員会（閉会中）
教育産業委員会（閉会中）

15日 各派会長会議
21日 2月定例会
（3月18日まで）
3月18日 議会だより編集委員会
25日 各派会長会議

次回の定例会は

6月の予定です

